

# 8 研究活動と研究体制の整備（1）

## 研究活動

### 1 研究活動

1) 論文等研究成果の発表状況、国内外の学会での活動状況、及び、研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

これらの項目については文学部の点検評価項目「7 教育研究のための人的体制」の中の「4 教育研究活動の評価」において扱う。（146～152 頁参照）。

### 2 研究における国際連携

1) 国際的な共同研究への参加状況

#### [現状の説明]

語圏別や分野別といった大きくまとまった単位では「国際的な共同研究」が行われていないが、教員が個別的に参画している事例がいくつかある。カナダ、フランス、スペイン、あるいはアジアの国々の研究者と国際会議や研修会などの場を通じて、共同研究が展開されている。なお、国際的な共同研究を支援するための特別の制度はないが、学部と共通の海外学会出張や特別研究期間などが活かされている。

#### [点検・評価]

国際共同研究は、いわば教員個人が自身の研究を深める過程においてなされており、めいめいの研究の進展に役立っている。しかしながら、教員がイニシアチブをとって、国際共同研究を外部に呼びかけ、それを積極的に押し進めるためには、時間や資金の確保など、支援体勢をさらに整えていく必要がある。

#### [将来の展望]

海外のいくつかの大学と提携を結んでいることもあり、教員や学生の交流のほかに、共同研究を実現することが可能である。また、外国人客員教授を招聘する制度もあることから、それを活かして、将来的には語圏別、分野別といった大きな単位で国際共同研究を実現することも考えられる。

### 3 教育研究組織単位間の研究上の連携

1) 附置研究所とそれを設置する大学・大学院との関係

#### [現状の説明]

本学には附属機関として「人文科学研究所」、「キリスト教文化研究所」、「言語教育研究所」がある。本学の組織上、この3研究所は大学院や学部から独立した機関であるが、教育・研究の上では、相互に密接な関係を保ちながらその独自性を発揮している。

#### 人文科学研究所

文学部の単科大学である本学の内部に学際的な機運を高め、外部からの新風を自由に迎え入れる目的で1978年に設立された本研究所は、人間にかかわるすべての現象を包括的に研究し、そこから新しい学問体系を創造し、ユニークな教育活動を発信する使命を担っている。本研究所は、科学技術の急速な進歩によって細分化され、閉鎖的になりがちな個々の学問分野の間に「対話」の橋をかけ、「交流」を通じてまことの叡智を見出し、世に伝える努力を続けている。この努力の一環として、『人文科学研究所紀要』、『清泉文苑』を毎年刊行し、また品川区教育委員会との共催による

公開講座「土曜自由大学」を、本学のキリスト教文化研究所と協力して年二回開催している。

#### キリスト教文化研究所

1992年に、キリスト教文化に関する次の3つの学問的研究を目的として創立された。①キリスト教が過去に育成してきた文化の歴史的研究、②キリスト教が将来に展開すべき文化の探求的研究、③キリスト教徒の文化的活動の学問的交流。本研究所の主な活動としては、『キリスト教文化研究所年報』を毎年1回発行、土曜自由大学や清泉ラファエラ・アカデミアへの参加による地域への文化サービスなど、カトリック精神に立脚した地道な努力を継続している。なお、学部の科目として「人間論」、「キリスト教学」、「総合講座：キリスト教と文化」を提供している。

#### 言語文化研究所

2002年に設立され、言語教育を総合的に研究し、言語教育の成果を挙げることを目的としている。本学の一般外国語科目による外国語教育のあり方をはじめとして、その企画・立案・運営等については、本研究所の運営委員会が行なっている。

#### [点検・評価と改善の方向性]

本学では付属の研究機関は、学部教育・研究を基盤に、専任教員を中心に非常勤教員の支援を得ながら、運営されている。各研究機関相互の連携は必ずしも強いとは言いがたい。ただし、大学院教育との関連では、大学院生や修了生が、これらの研究所の定期刊行物に論文等を掲載する機会が与えられている点が積極的に評価されるべきである。事実、優秀論文等の研究成果がこれまでに掲載されてきている。これらの研究所が、大学院生や修了生の学術的な自己表現活動を側面から支援している意義は大きい。今後は、各研究機関の緊密な関係を強め、国内のみならず、国際的な評価が得られるように努力すべきである。特に、これらの機関

の研究成果が、国際通用語である英語、スペイン語、フランス語、中国語等で発表され海外へ発信されるように「国際化」する必要がある。

#### 2) 大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれがおかれる大学・大学院との関係

#### [現状の説明]

文部科学省大学共同利用機関である「メディア教育開発センター」が開発した「リメディアル英語教材」の実証実験校として本学が選ばれ、平成15年度から共同研究を行なっている。「e-learningにおけるドロップアウト軽減策」を研究テーマとして、学部生を被験者としてその教材の有効性を検証している。この実験に当っては、本学大学院生を指導のメンター役として協力してもいる。

学内共同利用施設として、図書館、CALL (Computer Assisted Language Learning)教室、情報科学室、視聴覚室、AVライブラリー、大学院共同研究室、学部5学科共同研究室等がある。

#### [点検・評価と改善の方向性]

メディア教育開発センターで開催されている公開シンポジウムや研修会等への案内は学内にも掲示されているが、学部・大学院生の参加は極めて限られている。しかし、放送大学の開発したビデオ教材が、本学AVライブラリーに38納められている。また定期的に放映されているテレビ番組も同じくライブラリーで学生が自由に視聴できるようになっている。現在のところ、その利用率は高いとは言えない。今後は、それらの教材を教員が授業において積極的に活用して、学生の自主的な自習学習へ繋げる取組みが望まれる。